

いざという時、助け合いで安心 「連携事業継続力強化計画」

自然災害や感染症の流行など、事業活動の継続に支障となる事態に
“みんなで”備える「連携事業継続力強化計画」の策定をサポートします。

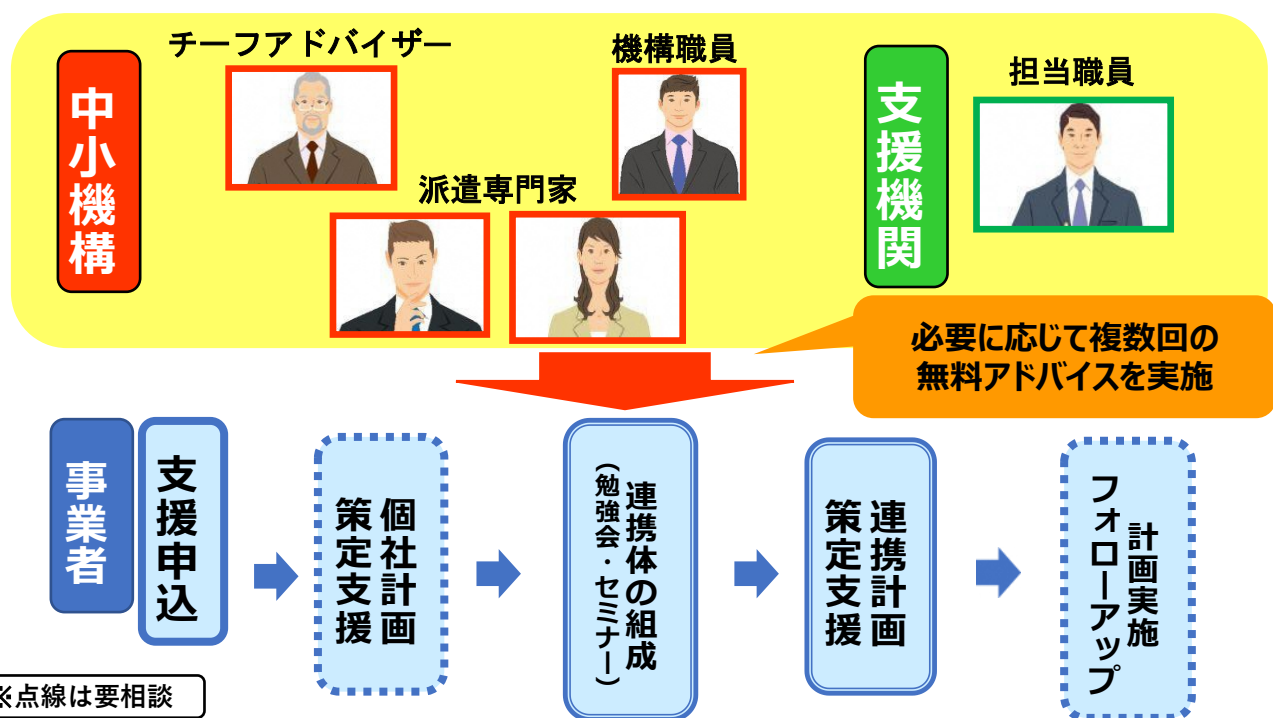
「連携事業継続力強化計画」策定のメリット

- ◆ 非常時への対策が効率化でき、対策コストが抑制できます
- ◆ 顧客からの信用力の向上、競争力の強化につながります
- ◆ 補助金の加点等の支援策が受けられます（ものづくり補助金等）
- ◆ 業務の見直し、自社内外の経営資源の把握ができます
- ◆ 連携企業間で協力（復旧活動、物資供給、共同生産・受注など）した取組みが期待できます



「連携事業継続力強化計画」は、最少2社から、企業規模に関係なく
小規模・零細企業でも策定できます。

連携計画策定サポート（イメージ）



【お申込み・お問い合わせ先】

中小機構 関東本部 支援推進課

TEL:03-5470-1606 FAX:03-5470-1573

E-mail: sodan-kantokeizoku@smrj.go.jp

(担当地域：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)

令和2年6月作成